

総合支援事業

1 総合支援事業

各種経営課題に対応した専門家を配置するなど、ワンストップ総合相談サービスを実施します。

事 項	規 模
総合相談窓口の設置	中小企業診断士等5名配置
相談・助言の実施	6,500件/年

創業者やベンチャー企業等に対して、事業プランの評価や専門家の派遣を行います。また、中小企業の経営者・実務担当者向けに研修事業等を行います。

事 項	規 模
事業可能性評価委員会による事業評価	12回開催
専門家による現地支援	延240企業
経営研修等の実施	32コース・840人
人材育成講座等の実施	59コース・1775人

2 ニューマーケット開拓支援事業

実践的な営業経験や製品開発の経験を有する大企業等のOB60人をビジネスナビゲーターとして委嘱し、企業ネットワークや市場情報等を有効に活用し、販路開拓を行います。

3 起業化支援事業

創業や起業を円滑に進めるため、セミナー、創業相談、交流会等を行います。

事 項	規 模	
セミナー	創業入門、一般起業家、女性起業家、特定分野(福祉・子育て分野など)、ベンチャー企業家及びマネジメントの各コース	入門のみ2回、 他は各1回、 延べ31日
創業時サポート	現地支援	30企業
交流の場の創出	企業との交流 起業塾出身企業との交流 投資支援機関等との交流	2回50名 2回50名 2回70名

4 ISO取得支援事業

国際標準規格(ISO14001)取得のための支援を行います。

事 項	規 模	
ISO取得支援	・取得セミナーの開催 ・個別起業支援	10回 30企業

5 若手商人育成事業

若手商人を対象に、現地支援、研究会・交流会を通じて、個店経営の活性化や商店街活動に関して実践的なアドバイスや情報提供を行い、意欲と活力のある若手商業者の育成を行います。

6 産学公連携支援事業

新産業の創出を図り、中小企業の研究開発を促進するため、中小企業の技術ニーズと大学等の研究シーズのマッチングを目的に、多摩地域において産学公関係機関の交流会を行います。

事 項	規 模
交流会の開催及び参加の呼びかけ	30大学・200企業等

地域中小企業支援事業

城東（葛飾区青戸 7-2-5）、城南（大田区蒲田 1-20-20）、多摩（立川市曙町 3-7-10）の3つの地域中小企業支援センターで経営相談や技術支援等をとおして中小企業を支援します。

	総合相談	依頼試験	開発支援	実地支援	産業セミナー
城東	5,300件	2,500件	4,600件	(経営)50件 (技術)50件	(経営)3回 (技術)5回
城南	8,100件	5,300件	4,080件	(経営)50件 (技術)50件	(経営)5回 (技術)8回
多摩	3,300件	2,000件	2,500件	(経営)50件 (技術)50件	(経営)5回 (技術)5回

知的財産活用支援事業

知的財産(特許権、実用新案権、意匠権商標権など)の創造、保護、活用を推進していくため、弁護士、弁理士、技術士などの専門職員を配置し、知的財産に係る相談や知的財産戦略の立案に関する助言等を行います。

中小企業情報提供等事業

1 インターネットによる情報提供事業

会社のホームページから公社・都などの中小企業支援情報を提供します。さらに、インターネットを活用したビジネスマッチングの場を提供します。

事 項	規 模
公社ホームページへのアクセス	240万件
いきいき製品・技術情報の発信	延250企業
情報公開企業	14,000社
メールマガジンの発行	8,200社/年18回

2 情報紙等による広報事業

公社機関紙「アーガス21」の発行、FAX情報サービス、ビデオ、図書の貸出等を行います。

事 項	規 模
情報紙「アーガス21」の発行	22,000部/月
FAX情報サービスアクセス	10,000件
図書、文献等資料の閲覧・貸出	図書・ビデオ 1,320件

下請企業等振興事業

1 下請企業振興事業

登録企業の発注開拓及び受発注企業の登録を促進します。今年度は、中小企業の高度な技術や製品の販路確保につながるよう、専門商社などの窓口開拓にも積極的に取り組みます。また、オンラインネットワークなどの活用により各種取引情報の充実に努め、企業間の取引振興を推進します。

事 項	規 模
新規登録	1,100企業
企業巡回	3,320件
あっせん	2,600件
取引先開拓支援	1,920件
いきいき製品・技術情報収集	100企業

中小企業の取引等の相談に応じ、紛争が生じた場合には解決に向けて仲介や調停を行います。

事 項	規 模
経営・取引相談等	6,100件
取引改善支援	500件
苦情紛争処理	200件
下請中小企業アドバイザー	225件

異業種交流グループの育成・支援等を行います。

東京ビッグサイトにおいて10月29日(水)～31日(金)の三日間、各県の公社等が共同開催する「中小企業テクノフェア」に参加します。

2 ビジネスチャンス提供事業

企業の販売促進やビジネスパートナーとの出会いを支援するため広告紙を発行します。また、特色ある製品を持つ中小企業者の販路開拓を図っていくため、専門商社、大手メーカー等の参加を得て、ビジネスマッチング交流会を開催します。海外展開の一助とするため、海外経済視察調査団を派遣します。

事 項	規 模
広告紙「ビジネスサポートTOKYO」の発行	21,000部/月
ビジネスマッチングフェアの開催	1回
海外経済視察調査団の派遣	1回

創業支援施設運営事業

1 創業支援機能運営事業

「タイム24」及び「TFT」ビルのインキュベータオフィスとスモールオフィスを運営します。

施設名	場所	規模
タイム24ビル	江東区青海	<ul style="list-style-type: none"> ・インキュベータオフィス48室（平成8年開設） ・スモールオフィス12室（平成13年開設） ・デジタル工房（平成13年改修）
TFTビル	江東区有明	<ul style="list-style-type: none"> ・インキュベータオフィス10室（平成8年開設） ・スモールオフィス15室（平成12年開設） ・多目的スペース（平成12年改修）

2 空き庁舎利用創業支援事業

都が所有する空き庁舎を活用し、インキュベータオフィス（室料無料）を運営し、これらの施設を受託管理します。

施設名	場所	規模
ベンチャー・SUMIDA （平成12年開設）	墨田区	インキュベータオフィス22室 会議室・接客スペース
ベンチャー・KANSA （平成13年開設）	千代田区	インキュベータオフィス30室 会議室・接客スペース
ベンチャー・HACHIOJI （平成13年開設）	八王子市	インキュベータオフィス11室 会議室・接客スペース

助成金事業

「東京都中小企業振興基金」の運用益を活用し、新製品・新技術の開発や商店街の活性化等を支援するための、各種助成事業を実施します。

(単位：千円、件)

事業区分	15年度 助成金額 (予定)	予定 件数	14年度 助成金額	差額	備考
(1) 中小企業振興基金事業	870,000	300	410,000	460,000	
経営・技術活性化助成事業	870,000	300	410,000	460,000	
(ア) 共同開発助成事業	370,000	30	170,000	200,000	
(イ) 創業助成事業	200,000	30	130,000	70,000	
(ウ) ISO取得助成事業	200,000	200	30,000	170,000	
(エ) 市場開拓助成事業	100,000	40	80,000	20,000	
(2) 新製品・新技術開発助成事業	150,000	20	150,000	0	
(3) 中心市街地商業活性化 推進事業	11,000	2	13,000	2,000	中心市街地商業活性化基金の運用益及び都の補助金
合計	1,031,000	322	573,000	458,000	

平成14年度まで実施してきた「商店街活性化推進事業」と、「商店街競争力強化推進事業」は、都が実施する「新・元気を出せ！商店街事業」に吸収、統合された。

企業福利厚生支援事業（旧財団法人東京都勤労福祉協会事業）

1 健康管理事業

有料会員が低価格で利用できる健康増進・宿泊等の施設を提供します。

事 項	規 模
健康増進施設の提供	141 施設（宿泊・旅行 26、スポーツクラブ 25、遊園地等 12、ゴルフ場・ゴルフ練習場 7 等）

2 ライフプラン支援事業

退職後のさまざまな生活設計(ライフワーク、年金・保険等)に向けた支援をセミナー形式で開催します。

3 共済事業

火災等で罹災した際に、他の火災保険や火災共済に関係なく、共済金の給付を行います。また、専門的・家内労働者や個人事業主が、傷病のため就業不能となった際に、共済金の給付を行います。

4 集会交流施設提供

中小企業及び中小企業に働く方々に会議室やホール、体育館等の施設の貸出しを行います。

施 設 名	主な施設内容
労働スクエア東京	ホール、会議室、和室、パソコン教室
京浜島勤労者厚生会館	体育館、会議室、和室、屋外テニスコート
大島勤労福祉会館	洋室、和室、体育室、ボウリング室
三宅勤労福祉会館	洋室、和室、体育室、ボウリング室
八丈勤労福祉会館	洋室、和室、体育室、ボウリング室
新島勤労福祉会館	和室、ボウリング室、体力測定室
利島勤労福祉会館	ボウリング室、体力測定室

三宅島噴火等災害利子補給事業

「三宅島噴火及び新島・神津島近海地震に係る被災中小企業者等災害融資」等に対する利子補給事業を行います。

食品技術センター事業

食品加工業を対象とした都立試験研究機関として、食品加工技術に関する試験、研究及びその成果の普及による技術支援を通じて、中小企業の振興を図ります。

1 依頼試験（都受託事業）

食品加工業者の依頼に応じて、原材料及び加工製品に関する成分分析及び微生物試験等を実施します。

事 項	規 模
化 学 試 験	160件
物 理 試 験	32件
微 生 物 試 験	120件
合 計	312件

2 研 究（都受託事業）

食品業界が抱えている技術的課題解決のための効果的な研究を行います。

事 項	規 模	研 究 テ ー マ	研究年度
経常研究	6テーマ	鶏卵鮮度の非破壊迅速測定に関する研究	14～15年度
		製あんにおける有効成分保持に関する研究	14～15年度
		小麦新品種による麺類の開発	15～16年度
		伝統野菜を用いた江戸東京漬物の開発	15～16年度
		天然物由来によるパンの老化抑制に関する研究	15～16年度
		アシタバの保存及び加工における機能成分の挙動に関する研究	15～16年度
特別研究	3テーマ	魚肉すり身の乳化を利用した新食材開発	14～15年度
		遺伝子情報を用いた食品微生物の迅速検出システム構築に関する研究	14～15年度
		食品に用いる酵母の機能性解明	15～16年度
共同研究	3テーマ	技術課題の効率的な解決と技術交流を図ることを目的に実施	
受託事業	3件	企業等からの委託を受け、研究・支援を実施	

3 普及のための技術支援

研究等の成果については、講習会・研修会等を通じて直接の普及に努め、各種情報紙や食品技術センターのホームページによる普及活動を積極的に実施します。また、食品加工技術に関する相談を受け、技術アドバイザーを派遣します。

事 項	規 模
技術相談	来所・電話・メール等 1,000件
実地支援	アドバイザー派遣 45件
業種別研究会	10業種 12回
技術者研修会	成分・微生物 10回
講演会	2回
研究発表会	1回
開放試験室の運営	14機器 810件

産業貿易センター事業

都内中小企業の国内及び海外への市場開拓の拡大を支援するため、製品展示施設等を提供します。

1 管理運営受託事業

施設内容	浜松町館	台東館
展示室	2~5階 延面積 5,725 m ²	4~7階 延面積 5,836 m ²
	各階面積	各階面積
	2階 688 m ² 3~5階 各 1,679 m ²	4階 1,495 m ² 5~6階 各 1,479 m ² 7階 1,383 m ²
会議室	1室 面積 141 m ²	2室 面積各室 67 m ²
展示台・商談机	展示台 560台 机 350台	展示台 576台 机 500台
商談椅子	1,050脚	1,140脚
放送設備	7台	4台

2 建物管理受託事業

区分	浜松町館	台東館
所在地	港区海岸1-7-8	台東区花川戸2-6-5
敷地面積	5,854 m ²	3,047 m ²
建築面積	2,705 m ²	2,272 m ²
延床面積	20,149 m ²	19,505 m ²
	都専用面積 13,820 m ² 港区専用面積 1,064 m ² 共用面積 5,265 m ²	都専用面積 10,501 m ² 台東区専用面積 4,679 m ² 共用面積 4,325 m ²
所有区分	都 92.6% 港区 7.4%	都 69.2% 台東区 30.8%
建物構造	鉄筋コンクリート造 地下1階 地上6階	鉄筋コンクリート造 地下1階 地上9階
主要施設	展示室 2~5階 会議室 地下1室 (地下会議室2室に分割可) 荷扱場 1階 収容台数40台 エレベーター 客用4基 " 貨物用3基 貸出用備品 1,967点	展示室 4~7階 会議室 2階2室 荷扱場 2階 収容台数35台 エレベーター 客用4基 " 貨物用2基 貸出用備品 2,220点

中小企業総合事業団受託事業

中小企業に対して、省エネなどのための設備の導入促進を図るとともに、安全対策及び環境、省エネルギー等に関する講習会を中小企業総合事業団から受託して実施します。

事 項	規 模
エネルギー使用合理化設備導入促進支援事業	省エネ、リサイクルなどエネルギー使用の合理化に伴う設備の導入を促進するため、普及啓発に努めるとともに、相談業務（アドバイザーによる相談・助言等240件）を実施する。
中小企業エネルギー対応情報提供事業	新エネルギー・省エネルギーなど、エネルギー全般についての情報提供を目的に、講習会を3回程度実施する。
中小企業環境・安全等対応情報提供事業	各種リサイクル法の規制、化学物質の適正使用・適正管理の推進、環境管理・監査制度への円滑な対応を図るための情報提供を目的に、講習会を5回程度実施する。

施設運営管理事業

1 中小企業会館

都内における中小企業の活動を支援するため、企業等が開催する展示会、講習会及び研修会などの場として展示室・会議室の提供などを行います。

所在地	敷地面積	建物面積	貸室・貸会議室面積
中央区銀座 2-10-18	657 m ²	延 6,309 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階、地上10階	貸事務室：3,582 m ² (入館団体数：21 団体) 貸会議室・講堂(4 室)：410 m ²

2 秋葉原庁舎

展示室・会議室を公社が都から賃借し、中小企業等に貸し出します。また、受託事業として庁舎の維持管理を行います。

所在地	敷地面積	建物面積	貸展示室貸会議室面積
千代田区神田佐久間町 1-9	945 m ²	延 7,412 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階、地上8階	貸展示室面積 (第一展示室)：287.6 m ² (第二展示室)：232.4 m ² 貸会議室(4 室)：447 m ²

3 地域中小企業振興センター

自主交流グループの活動拠点としての交流室を開設し、交流活動を支援します。

事 項	規 模
城東地域中小企業振興センター	会議用席 4 8 席・1 3 1 m ²
城南地域中小企業振興センター	会議用席 3 1 席・1 3 1 m ²

中小企業者等に対して会議室の貸出を行います。(城東地域中小企業振興センター)

施設の内容	規 模	
大会議室	264㎡	135席(イスのみの場合285席)
中会議室	131㎡	20席(イスのみの場合49席)
小会議室	68㎡	20席

各センターの建物維持管理を行います。

施 設	城東地域中小企業振興センター	城南地域中小企業振興センター	多摩中小企業振興センター
所在地	葛飾区青戸7-2-5	大田区南蒲田1-20-20	立川市曙町3-7-10
開設時期	平成3年7月23日	平成8年2月1日	平成14年4月1日(予定)
敷地面積	3,382㎡	10,029㎡	6,505㎡
延床面積	4,403㎡	8,055㎡	3,384㎡
構 造	鉄筋コンクリート造 地下1階、地上3階	鉄筋コンクリート造 地下1階、地上6階の地下階 から3階部分 (大田区産業プラザ、都営住 宅合築)	鉄筋コンクリート造 地上10階建の1,2階部分 (都営住宅合築)